

Setouchi Sustainability and Well-being Research Project



岡山大学×ベネッセホールディングス共同研究
瀬戸内サステナビリティ
&
ウェルビーイング研究プロジェクト

最終報告書 ダイジェスト版



岡山大学
OKAYAMA UNIVERSITY





Setouchi Sustainability and Well-being Research Project

このパンフレットは、国立大学法人岡山大学と株式会社ベネッセホールディングス様の共同研究プロジェクトである「瀬戸内サステナビリティ&ウェルビーイング研究プロジェクト」報告書のダイジェスト版です。この研究プロジェクトは、2020年度から2022年度の3年間で、直島・犬島・豊島の3島を中心として、ベネッセアートサイト直島(BASN)のいわゆる「直島メソッド」並びに「公益資本主義」が地域や住民のウェルビーイングにもたらした変化の分析、並びにそのメカニズムについて調査し、学術的な成果としてまとめることを目的としています。ダイジェスト版は、この研究にご協力いただいた方々に研究成果の概要をお届けするために作成しました。報告書の全体は、下記のQRコードからダウンロードができます。

釣特命教授は実証的な経済学の視点から、国内外のデータを用いてどのような要因が人々の主観的幸福に影響を及ぼすのかを分析しました。青尾准教授は社会イノベーションの観点から、BASN並びに瀬戸内国際芸術祭(瀬戸芸)がどのように他国、あるいは他の地域にとってのモデルとなりうるのかを分析しました。西田教授は経営学の視点から、美術館あるいは地域としてアート経営を行う際の論点を整理しました。そして医学部の頼藤教授の研究室では、社会疫学の観点から、ソーシャル・キャピタルとも言われる社会的関係資本がどのように人々の健康や幸福度に影響するかを、直島町全島民へのアンケート調査を通じて検証しました。ご協力いただきました直島町の島民の皆さまに、ここに深く感謝申し上げます。

直島に代表される島々が、BASNや瀬戸芸の30年にわたる、住民や関係者の多大なご努力によって成し遂げた変化は大きなものであったと言えます。豊かな自然の中で、現代アートを触媒として、ベネッセホールディングスの福武総一郎名誉顧問の言われる「幸せなコミュニティ」が保たれ、また新たに育ってきているのだと言えるのではないのでしょうか。本研究は、そうした人々の幸せ(ウェルビーイング)、更にはそれを実現するための持続可能(サステナブル)な方法論について、その一端を解き明かそうとするものです。



QRコード

1. 総論

岡山大学長 槇野博史

岡山大学創立70周年にあたる2019年度に、「岡山大学長期ビジョン2030」と、「岡山大学ビジョン2.0(2019～2021)」を策定しました。「長期ビジョン2030」では、サステナビリティとウェルビーイングを追究する研究大学として、持続可能性と包摂性に富む「国際学都おかやまの創生」の実現であり、多様なステークホルダーとの協働による人材育成と社会変革を通じて、世界と地域に新たな価値を創造することを目指します。そのために「岡山大学ビジョン2.0(2019～2021)」で、「岡山から世界に、新たな価値を創造し続けるSDGs推進研究大学」を掲げました。

岡山大学のSDGsが目指す方向性は、サステナビリティとウェルビーイングを追究する新たな社会変革を創り出そうとするものです。それは科学・技術のみで得られるものではなく、教育や文化芸術によっても支えられるものです。デジタル革新やイノベーションによって人々の生活や社会全体が最適化された未来社会Society 5.0の実現に向かう現在だからこそ、人間であることの価値や、豊かな生き方を抜きにしては解決できないと考えています。そして地域の歴史文化を受け継ぎ、地域社会とともに社会課題解決への取り組みをデザインしていくそのプロセスを、岡山から世界に発信し、また世界で実証することで地域と世界に新たな価値を創造し続けるSDGs推進研究大学を目指しています。この観点から、本研究プロジェクトは、「岡山大学ビジョン2.0」の実現に向けた重要な研究と考えています。

2. 各研究分野

1). 地域ウェルビーイングの分析と指標の開発

釣雅雄特命教授

ウェルビーイングとは人々の幸福度のことですが、それは生活における様々な要素を考慮した主観的な評価であり、客観的計測は難しいものです。ウェルビーイングの計測でカギとなるのが、文化、自然、人とのつながりなどのソーシャル・キャピタルあるいは社会的共通資本と呼ばれるものです。自然環境等は人々の豊かな生活に不可欠ですが、私的に所有されるものではなく市場での取引もありません。ウェルビーイングの計測では、市場取引されない財や資本をどう捉えるかが課題となります。

本研究ではOECDの方法など既存のウェルビーイング

指標を整理するとともに、社会的共通資本の概念や資源配分について考察を行い、地域ウェルビーイングの向上は、経済基盤とともに長期的な社会的共通資本の蓄積により得られることが分かりました。それは、人々の生活を充実させ、広い意味での豊かな地域社会の構築につながるものです。

瀬戸芸のような地域の一時的なイベントについては、人によってその評価は異なり、経済効果はその恩恵を得る者と得ない者に差があります。しかし開催期間、瀬戸内海地域には国内外から多数の人々が訪れ、地域に産業連関分析により計測される短期的経済効果がもたらされています。加えて、地域において、芸術作品が蓄積されるとともに文化への関心が高まれば、住民の文化的生活の豊かさが向上することになり、これはまさに長期効果である社会的共通資本の蓄積となります。

2) 「社会イノベーション」としての BASN と

瀬戸内国際芸術祭

青尾謙准教授

本研究は、BASN や瀬戸芸が高齢化・人口減の進む瀬戸内海の島嶼部において、どのような意味で社会イノベーションであったのか、またそれはどのように起こったのかについての分析を行いました。

第一に、BASN と瀬戸芸の前史を含めた 30 年余にわたる歴史を検証し、それが試行錯誤の過程として、リゾート開発からベネッセハウスという「美術館」へ、また家プロジェクト等、自然や生活空間の中に入っていく「コミュニティの中のアート」へ、更に瀬戸芸（北川フラム氏の手法）の開始により「コミュニティとともに作るアート」へと変遷していったプロセスを確認した。またそれが行政、企業、市民社会セクター等の多様な関係者の関与と貢献によるものであり、その中心に営利企業と公益法人の両面を持つ福武総一郎氏が存在することを確認しました。

第二に、そうした社会イノベーションが岡山という地の歴史的な営為から発展してきたものであることを、江戸時代、明治以降から検証し、過去の社会イノベーションが新たな社会イノベーターにとっての乗り越えるべき「参照事例」となることを明らかにしました。

第三に、同様のアートを通じた社会イノベーションの事例として知られるスペイン・バスク地方のビルバオの現地調査を行いました。ビルバオではよく知られるグッゲンハイム美術館の分館招致プロジェクトに留まらず、バスク自治州政府の主導により、造船・鉄鋼業から「クリエイティブ産業」への転換やビルバオ市中心部の交通

網等の都市改造を行っており、それがバスク地方というスペイン内の独自色の強い地域の歴史・文化と相まって、現状の変化をもたらしていることがわかりました。

以上の研究成果も踏まえて、BASN・瀬戸芸が、瀬戸内海の島々にとって観光客や移住人口の流入、観光業等の新たな産業の発達、更には内外の人々の島々を「見る目」を変えたことで、それが大きな社会イノベーションとなったことは間違いのないと考えます。その上で、BASN・瀬戸芸が他の国や地域にとっての「地域再生のモデル」となりうるのかについては、単純に真似ればよいという「モデル」というより、多くの「ヒント」を示すものと考えます。それは①それぞれの地域の歴史的背景や関係者の特質によって、異なるアプローチを取る必要があり、また②多大な投資と何らかの形による地域住民の巻き込みを必要とすること、さらに③その過程は数年間でできるものでも、予め描いた青写真通りに進められるものでもなく、少なくとも数十年に渡る試行錯誤と、その結果による人々の変化をも必要とするものだからです。

3) 芸術文化活動における持続可能な

マネジメントに関する研究

西田陽介教授

人口減少、高齢化、東京一極集中といった課題に直面する我が国では、地域創生が喫緊の課題です。芸術文化活動は地域固有の文化資本として、地域活性化の役割も期待されています。アート・プロジェクトの一つと分類される芸術祭は社会・文化的な課題へのアートによるアプローチを目的とし展開されています。2022 年には博物館法が改正になり、地域の多様な主体との連携・協力を図り、地域の活力の向上に寄与することが努力義務として追加されました。

本研究では、芸術文化活動、なかでも美術館と芸術祭を対象とし、地域活性化の視点からマネジメント上の課題について考察を行いました。美術館や芸術祭のマネジメント、及びそのステークホルダーのヒアリングを通じて、マネジメント上の課題を把握、美術館、芸術祭の事例研究から持続的運営に関する探索的な検討を行いました。多様な組織による地域連携は組織間の利害関係が一致しないなど課題もありますが、人口減少は着実に進んでおり地域活力の向上は喫緊の課題となっています。地域固有の文化資源である美術館、芸術祭が地域連携を進め、創出する社会的価値を、情報開示を通じて理解してもらうことにより非受益者からの幅広い支援を得ることは持続性のある芸術文化活動に不可欠となっています。

4). 芸術祭への参加が住民の主観的健康と ソーシャル・キャピタルに与える影響

頼藤貴志教授

地域コミュニティ活性を目的とする芸術祭などの文化活動がソーシャル・キャピタルを醸成し、人々の健康に影響を与えていることが予想されます。しかし、瀬戸芸をはじめとするアート・プロジェクトが地域住民にもたらす影響に関する定量的な研究はまだ十分に行われておらず、研究の蓄積が求められます。

本研究は、日本における芸術祭の主要な拠点の一つである直島において、瀬戸芸における芸術祭活動への参加が直島住民の健康に及ぼす影響、そして、その影響メカニズムの一つとして、地域のソーシャル・キャピタル醸成の関与について検討することを目的としました。

調査票は、直島町の20歳以上の全住民(N = 2,588)に配布され、708名からの回答を統計分析しました。詳細な分析方法については、報告書を参考にしてください。研究参加者は男性45.0%、女性53.5%、平均年齢61.3歳、平均居住期間は45.5年でした。瀬戸芸への参加については参加100名(14.2%)、不参加597名(84.6%)でした。

「芸術祭への参加が住民の主観的健康に与える影響」については、「主観的健康」と、ケスラーの6項目の心理的苦痛尺度による「精神的健康」を指標に用いました。その結果、芸術祭に参加したグループは、非参加グループと比較して、より高い主観的健康に対する調整オッズ比が1.86であり、より低い精神的苦痛に対する調整オッズ比が3.23でした。芸術祭への参加が住民の「主観的健康」と「精神的健康」にプラスの影響を与えることを示唆しました。

「芸術祭への参加がソーシャル・キャピタルの醸成に与える影響」については、信頼、互酬性のような人々の認識、価値といった主観的なものを指す認知的次元と、地域団体への参加など、実際の行動観察や記録によって客観的に検証できる人々の関係のつながり、ネットワークを指す構造的次元のソーシャル・キャピタルについて分析しました。その結果、芸術祭への参加は、認知的次元および構造的次元の高まりとそれぞれ有意に関連し、芸術祭への参加は、認知的／構造的ソーシャル・キャピタルを醸成する可能性を示しました。

本研究には、第一に今回だけの横断研究であり、因果関係の検証には慎重を要すること、第二に、調査票の回収率が低いこと、第三に、瀬戸芸参加の有無と、健康やソーシャル・キャピタルなどのアウトカムについて、同じ調査票を用いて回答者の主観に基づき回答を得ていて、

その関連が過大推定となっている可能性などの限界があります。しかし、これまで芸術祭への参加が住民に及ぼす健康影響に関する定量的な研究はほとんど存在しないため、本研究は将来のさらなる長期研究の重要な基礎となると考えています。

3. 研究成果のまとめ

今回の研究報告の成果をどう理解すればよいかは、研究の限界もあって特にいわゆる研究者ではない方には分かりにくい部分も多いと思います。

釣特命教授の研究は、日本を含めた実証的なデータから幸福感(ウェルビーイング)の感じ方が年代や地域によっても異なるものの、経済的な要因だけでなく、人とのつながり等の社会的な要因、あるいは自然や文化と言った周辺環境によっても大きく左右されることを明らかにしたものです。青尾准教授の研究はBASN／瀬戸芸のプロセスや関係者を分析し、再構成するとともに、それが岡山の歴史・文化に根差し更にそれを「超えていく」ものであったことを示し、また欧州(スペイン・ビルバオ)の事例との比較を通じて、その「モデル」を他が単純に模倣するのではなく、各地域の歴史・文化に根差したものとなる必要があることをあらためて解明したものと言えます。西田教授の研究はアートを「経営」という視点で見るという、従来我が国には乏しかった観点から、美術館や芸術祭のみならず、「地域」として経営していくという可能性を示したものと言えます。最後に頼藤研究室の研究は、全島民調査という大掛かりな調査手法に基づき、瀬戸内国際芸術祭への参加が参加者の健康や社会的つながりに関する認識と関連しているということを、実証的に明らかにした点で大きな意義があったと言えます。現在得られているデータは、その因果関係を証明するものではないものの、芸術祭が島民のウェルビーイングに関与している大きな可能性を示していると言えるでしょう。

総じて言えば、これらの成果は現代アートを通じて多様な人々の参加や交流を可能にしたBASNや瀬戸芸の営為が、人々や地域のウェルビーイング、ひいてはその持続可能性に大きく貢献したということ、多様な観点からそれぞれに示唆するものと言えます。これらの研究成果は、SDGs推進研究大学である岡山大学にとって貴重なものであり、英語版を作成して世界へその価値を示して参ります。